

子どもたちが、故郷で健やかに育っていくために!

敦賀市議会議員

豊田こういち レター

Vol.13

発行責任者…同志会
編集責任者…豊田耕一

敦賀市の財政は 大丈夫なのか?

新年1月4日に新しい敦賀市役所の供用が開始されました。また、小中一貫校である角鹿小中学校も完成し、新たな一般廃棄物最終処分場や新清掃センターの建設が始まります。そして、2年後には北陸新幹線が開通しますが…、このような大規模プロジェクトが続く敦賀市の財政は、今後どのように推移していくのか?について書かせていただきます。

令和3年度12月定例議会：一般質問 子どもにツケを回さない財政運営について

YouTube等のSNSを日々発信させていただく中で、市民の方から「敦賀市の財政は大丈夫なのか?」というご質問を受けることがあります。「今のところは、安定的に財政運営ができています」とお答えしていますが…、子どもにツケを回さないためにも、税金の無駄遣いを改めるよう一般質問等に毎回必ず臨んでいます。果たして、敦賀市の財政は本当に大丈夫なのか?について、ここからは、前回行った議場での一般質問や答弁、そして、私の思い等を紹介させていただきます。

質問 財政力指数が減少傾向にある 要因について

※財政力指数とは…地方公共団体の財政の体力を表すもので、1を超えると財政に余裕があるとされています。
(敦賀市の財政力指数…平成8年度は1.553
→令和2年度は0.912と大幅減少)

市の答弁

主な要因は市税の減少で、敦賀市の特性として、電力関係の固定資産税、特に償却資産の割合が高いため、減価償却によって毎年度減少する傾向にあります。東日本大震災以降、電力関係の大きな投資が減少していることも要因となっています。

▶▶▶ 今後も、電力関連の企業等の固定資産税の減少等により、敦賀市の財政は、ますます余裕が無くなる傾向にあります。

質問 大規模プロジェクトにより、 必要になる予算について

(令和4年度当初予算の編成中のため流動的)

市の答弁

北陸新幹線関連事業が約60.1億円、市庁舎整備事業が約75.8億円、新清掃センター整備事業が約159.2億円、一般廃棄物最終処分場整備事業が約48.2億円、小中一貫校整備事業は約41.1億円見込んでいます。また、中期財政計画において、教育・保育施設整備事業及び小中学校の施設長寿命化事業について、令和7年度末までの事業費として、それぞれ約24.9億円と約7.9億円を見込んでいます。さらに、今後見込まれる大規模プロジェクトとしては、新学校給食センター整備事業があります。

▶▶▶ 事業費の総額で約417.2億円プラスαという多額の予算が必要になることがお分かりいただけると思います。

質問 今後の基金(貯金)の減少額と、 市債(借金)の増加額について

設備トラブルで児童・生徒や保護者に対して多大なご迷惑をかけている学校給食センターを早急に建て替えて欲しい!と訴え続けていますが…、今後の敦賀市の財政運営は大丈夫なのか?ということも同時に考えていかなければなりません。

大規模プロジェクトにより、一般家庭の貯金にあたる財政調整基金等の基金が幾ら減少するのか?また、一般家庭の借金にあたる市債はどれだけ増加するのか?

市の答弁

令和2年度の中期財政計画において、財政調整基金等は令和2年度末残高と令和7年度末残高を比較して約47億円の減少を見込んでいます。また、一般会計の市債については、令和2年度末と令和7年度末とを比較して約138億円の増加を見込んでいます。

▶▶▶ 市税や基金が減少傾向で、市債が増加傾向の中、子どもにツケを回さないためには、如何に無駄遣いを減らせるかが、これからの重要になります。

質問

市長は、今後なにを実践すべきと 考えているのか?!

市長の答弁

令和11年度には非常に厳しい状態になるということは承知しています。そんな中、これまで基金残高を増やし、大規模プロジェクトも乗り越えていけるところまでできました。今後は、さらに改善をしながら進めていきたいと思えます。また、学校給食センターについても、少し前倒し出来たらと思っています。それは、あくまでも健全な財政の中でいけるという判断が出来てからの話ということになりますので、その中で検討していきたいと思っています。



敦賀市の財政は、令和11年度に非常に厳しい状態になりますので、税金の使い道について、今まで以上に厳しい目を向けることはもちろん、20年先の将来を見据えた議論が出来るよう、今後もしっかり取り組んでいきます。

質問

高校を卒業した若者たちへの 支援を拡げていただきたい

敦賀市では、年間約600人の生徒が高校を卒業しますが、その内19.1%(約110人)しか敦賀市に残らないのです。実に80.9%にあたる約490人の生徒は、市外県外へ就職・進学しますが、その人たちの内29.3%しか敦賀市に帰って来ません。年間約600人の若者たちの内、半分以上は敦賀市へ帰って来ない状況をどうにかしたい! 市外県外へ進学した生徒たちが、ひとりでも多く敦賀市へ帰ってきてくれるような支援の拡充を求めて質問に臨みました。(数値は福井県の情報をもとに試算)

市の答弁

大学等進学者への支援について、令和2年度に対象を見直し、就労のため敦賀市に継続して5年以上居住した方に対して返還免除といった支援を行っています。また、大学進学者への支援にとどまらず、若者の移住支援についても、令和元年度に移住支援金制度を創設して、就職に伴って敦賀市に移住さ

れた方への支援も実施しています。今後も、移住支援のみならず各種施策に関しまして、より多くの若者が敦賀市に定着していただけるよう努めていきます。



最高270万円の返済が免除される市の奨学金(貸与型)について、ラジオでも紹介させていただきました。



保護者の経済力の違いで、子どもの教育格差が生まれるという現状をどうにかしたい!

子どもが生まれ高校を卒業するまでに、各ご家庭では、約2,400万円(ベネッセの試算)のお金が必要だと言われていたますが、大学進学となれば、4年間で1,000万円以上必要になるケースも少なくありません。人口減少問題や経済格差の改善のために、私たち議員には何が出来るのでしょうか?今回は、敦賀市の奨学金制度等について一般質問を行いました。子育てとお金の問題について、今後もしっかり向き合っていきますので、よろしくお願いします。

編集後記

足ることを知る

原子力発電所と共存してきた敦賀市の財政は、他市町と比較して豊かであることは間違いありません。実際、敦賀市には立派な公共施設が多くあり、多くの市営住宅、道路や上下水道、インターネットやケーブルテレビ等の社会インフラにおいても整備が進んでいます。ただ、施設の運営及び維持管理には、多額の税金が必要になります。また、老朽化が進む社会インフラの修繕や改築等が喫緊の課題でもあります。新たな観光施設等のハコモノ建設に、今後も反対するかもしれませんが、それは、今の素晴らしい敦賀市を維持しつつ、無駄遣いを減らしながら、子どもたちの明るい未来のために取り組まなければならないと考えているからです。



豊田こういち レター Vol.13

2022年2月13日発行
発行責任: 同志会
編集責任者: 豊田耕一

このニュースレターは、
政務活動費の一部を活用し
発行しています

敦賀市議会や議員活動情報を日々発信しています。ひとりでも多くの皆様に見ていただき、頂戴したお声を真摯に受け止め、議員として与えられた一般質問等の機会を最大限に活用して、市政へ皆様のお声を反映させます。是非、以下のSNSもご覧ください。

日々の取り組みや、思いを毎日更新しています。



YouTube
チャンネル



アメブロ
「田舎での
子育て」



Twitter
@kouiti_
toyoda



Facebook



豊田耕一
オフィシャル
サイト

子どもたちが、故郷で
健やかに育って
いくために!

敦賀市議会議員

豊田 耕一

〒914-0045
敦賀市古田刈
66-803-2

豊田耕一

検索

